令和2年度概算要求等の 総務省の取組状況

総務省情報流通行政局地域通信振興課

【現在の取組①】Lアラート地図化システムの機能拡張

く概要>

Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるため、緊急対策として、その標準仕様を速やかに策定する。

事業イメージ

Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定

期間:平成30~令和元年度

実施主体:Lアラートや都道府県防災情報システムに知見のある民間事業者

内容:Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する実証実験を実施し、標準仕様を策定。

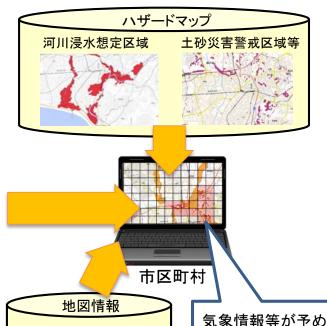
達成目標:Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様を策定。

【H30第2次補正予算:2. O億円】

くLアラートを活用した災害対応支援システムイメージ図>

気象関係情報





| | 1

•他団体避難情報

•過去の発令状況

気象情報等が予め 決められた条件に 達すると、避難勧告等 の発令対象となる候 補地区が画面表示

【現在の取組②】Lアラートの拡張・SIP4Dとの連携

災害関連情報を広くメディアに一斉送信するためのプラットフォーム「Lアラート」と、機微なものを含む災害関連情報を災害対応機関間のみで地図上で共有するためのプラットフォーム「SIP4D」を連携することで、扱う情報・接続先の拡大を通じ、災害関連情報の集約・伝達の強化を図る。【PRISM(官民研究開発投資拡大プログラム)追加額:100百万円】

既存のLアラート関連事業との関係・年度毎の予定

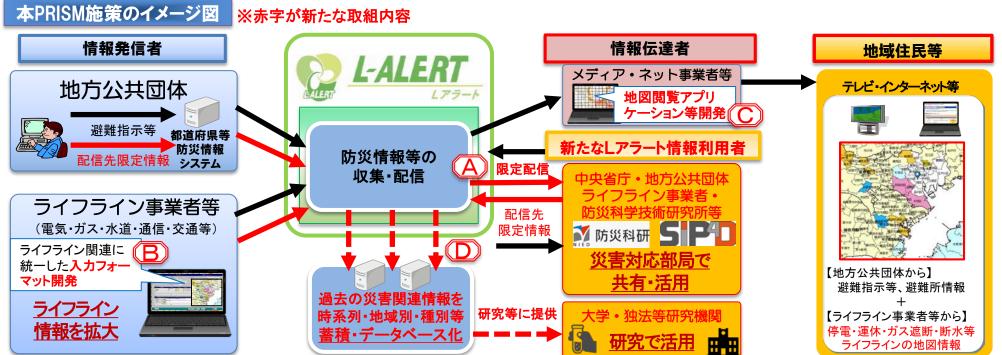
総務省事業がLアラート利用者のリテラシー向上等ソフト面の取組を進めるのに対し、本PRISM施策によりシステムの改修等ハード面の取組を実施。 H31/R1 (年度) LアラートとSIP4Dの連携に関する ・Lアラート情報の配信先限定機能に関 ・実証実験・開発成果全体の取りまとめ、 仕様・要件の定義等の全体検討 各種標準仕様の確定(下図ABD) 本PRISM する実証実験(下図A) (下図ABCD) ・地図化情報を視覚化する閲覧アプリ ・ライブライン事業者の入力フォーマッ ・必要なシステムの本格改修等(下図 施策 運用開始 トの開発(下図B) ・蓄積されたLアラート情報の提供可能 ABCD) ケーションの開発(下図C) 100百万円 化に関する実証実験(下図D)

総務省事業

- ・Lアラート利用者向け研修・セミナー
 - 57百万円の内数
- ・Lアラート利用者向け研修・セミナーによる利用者リテラシーの向上
- ・レアラート情報補下体制の構築等

ソフト面の取組

※「地域防災等のためのG空間情報の利活用推進」事業



令和2年度予算要求に関する事業経費の概要

項目	概要
1. Lアラート情報補正体制の構築に関する 調査研究	L アラートが配信する情報の確認・補正を行うための体制を構築 (ポータルサイトの構築も検討)し、その試行に関する調査研究 を行うための費用を計上。
2. デジタルサイネージを活用した地域住民や 外国人向け情報伝達の実証	令和元年度に取りまとめたデジタルサイネージにおける災害情報等の表示画面の標準表示形式案について、災害情報の入手の技術面を含めた複数回の実際の訓練等を通じた実証を実施する費用を計上。
3. LアラートやG空間システム等G空間情 報の利活用推進に向けた普及啓発・人材 育成等の取組	セミナー等を通じて L アラートや G 空間防災システム等に関する 普及啓発や人材育成等を行う。

令和2年度概算要求額 約1.5億円

【参考】令和元年度予算の内訳及び平成30年度予算の実績

- ○令和元年度当初予算
- ・LアラートやG空間システム等G空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等の取組等(57百万円)
- ○平成30年度第2次補正予算
- ・Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する実証の請負(200.0百万円)
- ○平成30年度当初予算
- ・Lアラート情報の地図表示化等の標準策定(執行額:148.7百万円)
- ・LアラートやG空間システム等G空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等の取組等(執行額:50.8百万円)

令和2年度の取組内容(要求事項・実証内容)(イメージ)

⇒「Lアラートによる災害関係情報の円滑な伝達や一層の利用拡大を図るため、2020年度中に、Lアラートが配信する情報の確認・補正を行うための体制を構築し、Lアラート情報の迅速性・正確性の向上を進展させる(成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定))」ための実証を行う予定。

【具体的な内容】

- ✓ Lアラートを運営するFMMCや総務省以外の「第三者の情報確認団体」(民間企業を想定)を置き、Lアラートの情報の正確性の確認や情報伝達者からの問合せを一元的に受け付ける。
- ✓ 正確性に疑義が生じたLアラート情報については、「第三者の情報確認団体」から情報発信者に対して連絡をし、情報の補正を促す。(必要に応じて代行入力の在り方も検討)

